

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県那覇市

人	口	322,624	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		317,609	人(H31.1.1現在)	運	結	実	公	費	比	-	%
面積	積	39.99	km ²	実	来	負	担	比	率	11.5	%
歳入総額		149,078,943	千円	得	来	負	担	比	率	74.2	%
歳入総額		143,080,974	千円	市	町	村	類	型		H26	中核市
実収支		4,464,552	千円	(年	度	毎)		H29	中核市
標準財政規模		68,779,285	千円							H27	中核市
地方債現在高		133,714,380	千円							H28	中核市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

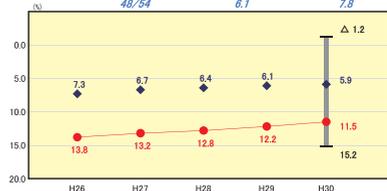
財政力

財政力指数 **[0.83]**
 類似団体内順位 19/54 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.38



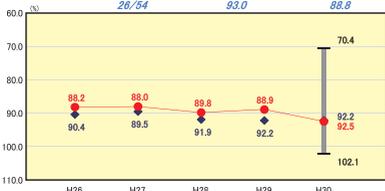
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**
 類似団体内順位 48/54 全国平均 6.1 沖縄県平均 7.8



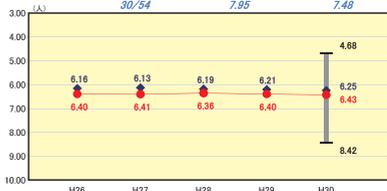
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.5%]**
 類似団体内順位 26/54 全国平均 93.0 沖縄県平均 88.9



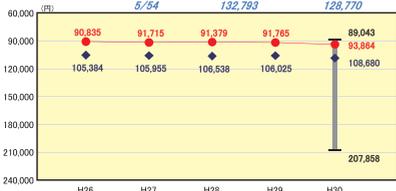
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[6.43人]**
 類似団体内順位 30/54 全国平均 7.95 沖縄県平均 7.48



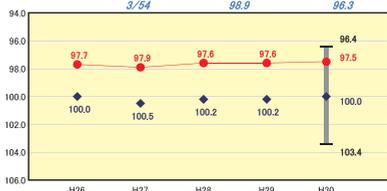
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[93,864円]**
 類似団体内順位 5/54 全国平均 132,793 沖縄県平均 129,770



給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[97.5]**
 類似団体内順位 3/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



将来負担の状況

将来負担比率 **[74.2%]**
 類似団体内順位 42/54 全国平均 28.9 沖縄県平均 23.6



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県宜野湾市

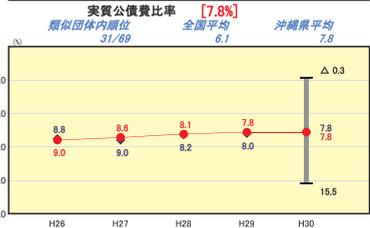
人口	98,689人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	97,290人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.80 km ²	実質公債費比率	7.8%
入総額	44,064,026千円	実質負担比率	65.8%
出総額	42,559,234千円		
実収支	939,928千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	19,156,813千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
地方債現在高	29,781,138千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

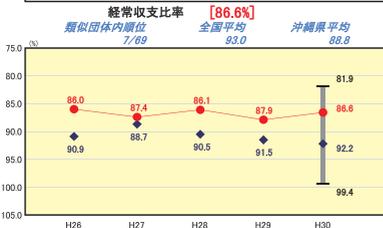
財政力



公債費負担の状況



財政構造の弾力性



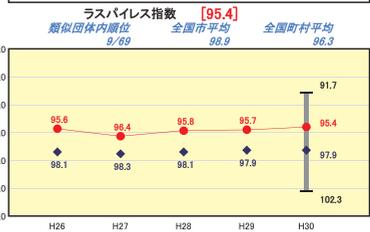
定員管理の状況



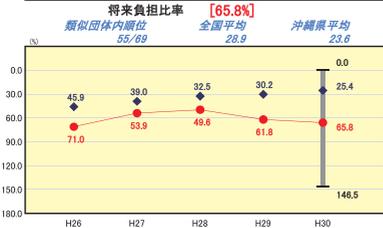
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

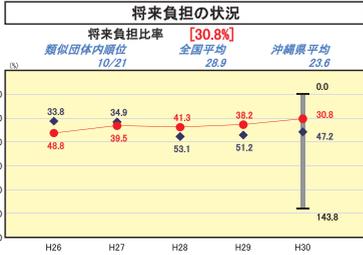
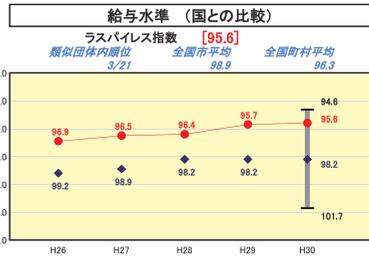
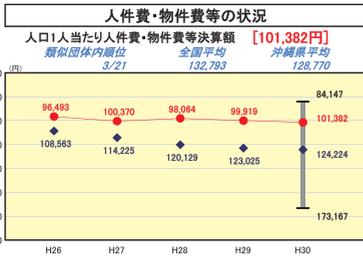
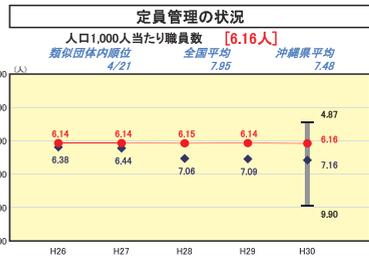
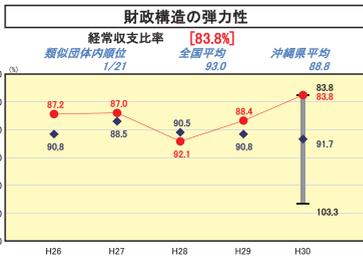
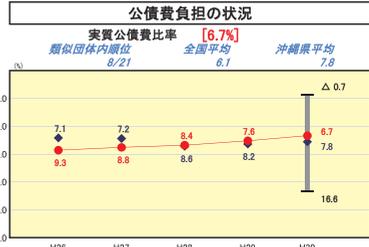
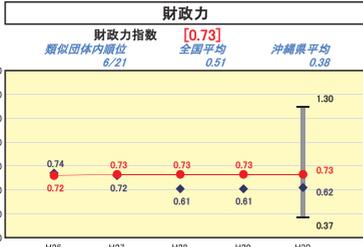
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県浦添市

人口	114,531	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,429	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.48	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	54,852,055	千円	将来負担比率	30.8	%
歳出総額	53,324,006	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	866,381	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	22,376,337	千円			
地方債現在高	37,502,219	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▮ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。